

2023年5月23日 第457号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

激しい雨の中、総がかり行動「緊急行動」に120人

軍拡財源確保特措法案を廃案に追い込もう！

総がかり行動実行委員会は5月23日昼、「軍拡（防衛）財源確保特措法案廃案！5・23緊急行動」を行い、時折激しい雨が降る中、120人が参加し、「国民生活をないがしろにし、大軍拡・大增税に突き進む岸田政権を許さない」と声をあげました。日本共産党の山添拓参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員、社民党の大椿裕子参議院議員、立憲民主党の高木真理参議院議員があいさつしました。



憲法共同センターの小畑雅子共同代表が主催者あいさつ。はじめに広島G7サミットについて「核兵器廃絶を究極の課題とし、『核抑止力』論を公然と宣言したことはきわめて重大であり、被爆者の皆さんをはじめとして、核兵器禁止、廃絶を望む声、期待を裏切るものであり、到底許されないと批判。軍拡財源確保法案について「私たちが選択していない『平和主義

を放棄し、軍事大国化』にすすむ財源を確保できるような仕組みをつくるのが法案のねらいであり許せない。大軍拡予算確保のために『防衛力強化資金』が創設され、財源確保に国立病院機構と地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金などが狙われている。国会で審議せずに、来年度以降も防衛省の手元において、自由に使える軍拡財源となるまさに『防衛省の財布』といえるもの」と指摘し、「軍拡財源確保法案を廃案に追い込もう」と訴えました。

改憲問題対策法律家6団体連絡会の平井哲史弁護士は、「日本は専守防衛と言いながら今でも世界第9位の軍事力を持っている。これ以上の軍事力を増やすことが防衛のためとは考えられず、戦争をするためとしか思えない。国民の負担を増やし説明をしない。これは国民に信を問うような問題だ。強行採決はもってのほか。廃案にすべきだ」と強調しました。

財務金融委員会をずっと傍聴してきた全労連の井之上亮さんが、審議内容について報告しました。

